

平成24年度国際政策セミナー

2012年アメリカ大統領選後の日米関係の展望 —アジア太平洋地域における戦略環境の変化—

概要

日時：平成25年2月15日(金) 14:00-17:00

場所：国立国会図書館 新館講堂

主催：国立国会図書館 調査及び立法考査局

プログラム：基調講演

「日米関係緊密化の重要性—重層的な移行が進む時代において—」
パネルディスカッション

基調講演者：

アンドリュー・オロス氏（ワシントン・カレッジ国際政治学准教授）

南カリフォルニア大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス等を経て、コロンビア大学博士課程修了（政治学Ph.D.）。2008年から現職。専門は東アジアの国際政治・比較政治。主著：*Global Security Watch: Japan*, Praeger Press, 2010（共著）、*Normalizing Japan: Politics, Identity, and the Evolution of Security Practice*, Stanford University Press, 2008ほか。

コーディネーター：

河野 勝氏（早稲田大学政治経済学術院教授／当館客員調査員）

上智大学法学部国際関係法学科卒、イエール大学修士（国際関係論）、スタンフォード大学博士（政治学Ph.D.）。ブリティッシュコロンビア大学助教授、フーバー研究所ナショナルフェロー、青山学院大学助教授（国際政治経済学部国際政治学科）を経て、2003年から現職。専門は比較政治学、国際関係論（国際政治学、国際政治経済論）。主著：*Japan and the World: Japan's Contemporary Geopolitical Challenges*, Yale University Council on East Asian Studies, 2009（共編著）ほか。

パネリスト：

中山 俊宏氏（青山学院大学国際政治経済学部教授）

青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士課程修了（国際政治学Ph.D.）。ワシントン・ポスト紙極東総局記者、日本国際問題研究所主任研究員、ブルッキングス研究所招聘客員研究員、津田塾大学学芸学部国際関係学科准教授等を経て、2010年4月から現職。主著：『オバマ・アメリカ・世界』（NTT出版, 2012（共編著））ほか。

西崎 文子氏（東京大学大学院総合文化研究科教授）

一橋大学法学研究科博士前期課程修了、イエール大学大学院歴史学研究科博士課程修了（歴史学Ph.D.）。成蹊大学法学部助教授、同教授等を経て、2012年4月から現職。主著：『戦後アメリカ外交史』（有斐閣、

2009（共著）ほか。

鎌田 文彦 氏（当館専門調査員・調査及び立法考査局外交防衛調査室主任）

東京大学大学院社会学研究科修了（国際学修士）。1983年入館、調査及び立法考査局海外立法情報課長、同局主幹（議会官庁資料調査室付、外交防衛調査室付）などを経て2011年1月から現職。主著：「文化的発信を強化する中国」『世界の中の中国—総合調査報告書—』（調査資料2010-2）（国立国会図書館調査及び立法考査局, 2011（共著））ほか。

*この記録集は2月15日の「国際政策セミナー」（基調講演・パネルディスカッション）の発言を可能な限り忠実に再現したものであるが、英語で行われたオロス氏の講演内容・発言については、日本語の読みやすさを優先し、当日の通訳と若干異なる部分がある。また、間投詞に関してはこれを省略するなど、軽微な加筆訂正を行い、編集上の注記は〔 〕内に含めた。

*当日の通訳は只野文子氏、谷山有花氏が務めた。

*肩書きは当時のもの。

開会

〈司会〉

本日は国立国会図書館の国際政策セミナーにお越しいただきまして、誠にありがとうございます。私は、本日の司会を務めます専門調査員の齋藤純子と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。(拍手)

国立国会図書館の調査及び立法考査局では平成24年度、「日米関係をめぐる動向と展望」をテーマとして、分野横断的な調査を行ってまいりました。本日はその一環として、「2012年アメリカ大統領選後の日米関係の展望—アジア太平洋地域における戦略環境の変化—」と題した国際政策セミナーを開催いたします。

ご承知のとおり、中国の台頭や朝鮮半島情勢の緊迫化など、アジア太平洋の戦略環境は大きく変化しています。アメリカ合衆国(以下「アメリカ」)の最近の外交戦略は、財政難に伴い対外関与を縮小する方向を基調としていますが、アジアについては回帰路線を唱えており、日米関係の重要性は一層高まりつつあると言えます。

その一方で、日米間には、政治分野では沖縄の米軍基地問題、在日米軍の再編、経済分野ではTPP交渉など、今後解決しなければならない課題が数多くございます。このような状況の下で、アメリカでは昨年秋の大統領選挙の結果、民主党・オバマ政権の2期目がスタートしました。アメリカのアジア戦略、ひいては日米関係が、今後どのように展開していくのか、大いに注目されるところです。

本日は、このような状況を踏まえた上で、今後の日米関係についてどのように考えていくべきか、この分野の専門家であるワシントン・カレッジ准教授のアンドリュー・オロス先生をお招きしてお話を伺います。

オロス先生の経歴を簡単にご紹介しますと、コロンビア大学で政治学の博士号を取得された後、2008年から現職にありますが、最近では慶應義塾大学客員准教授や北京大学国際関係学院での客員研究員のご経験もある、国際政治、特に東アジアの比較政治のスペシャリストです。日本の政治をテーマとして多数執筆されているほか、日本の政治や東アジアの安全保障について、政策担当者への助言も含めて積極的に発言されています。本日の国際政策セミナーに、まさに最適任の方をお招きすることができましたことを、私どもは大変うれしく思っております。

ここで、本日のセミナーの進行について、簡単にご説明いたします。前半の約45分間、オロス先生による基調講演を行います。休憩の後、後半ではパネルディスカッションを行います。まず3人のパネリストの皆さまに、それぞれのご専門の立場からご講演に関するコメントをいただき、その後、オロス先生とパネリスト3人によるディスカッションを行います。この後半部分の進行役は、私どもの客員調査員で、早稲田大学政治経済学術院教授の河野勝先生にお願いしております。

河野先生は、スタンフォード大学で政治学の博士号を取得後、ブリティッシュコロンビア大学助教授、フーバー研究所ナショナルフェロー、青山学院大学助教授を経て現在に至り、比較政治学、国際関係論を中心に幅広く第一線で活躍されている政治学者です。河野先生には、最後に本日のセミナーの総括もお願いしております。

なお、オロス先生のご講演は、英文のスライドに沿って行われますが、お手元には配布資料として英文スライドのコピーと併せて日本語版もご用意しておりますので、どうぞご参照くだ

さい。それから、皆さまのお手元には質問用紙もお配りしております。オロス先生のご講演に関してご質問のある方は、この用紙にお書きください。休憩時間に当館の担当者が回収に参ります。フロアの皆さまからいただいたご質問は、進行役の河野先生から適宜ご紹介いただき、オロス先生から回答していただきます。皆さまのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

本日のセミナーは、全て同時通訳で行います。通訳は只野文子さん、谷山有花さんをお願いしています。

それではオロス先生、お願いいたします。(拍手)

——— 基調講演 ———

〈オロス氏〉

ご紹介ありがとうございます。本日、日米両国にとって非常に重要なトピックについてお話しする機会をいただいたことを、非常に光栄に思っています。両国の関係は、この65年間のように、時代の変化とともに発展させていく必要があります。

少し個人的な話から始めさせていただきます。アメリカ東海岸出身の私の祖父は、太平洋戦争中にフィリピンに駐留していましたが、ありがたいことに無事に帰国しました。私の父は、朝鮮戦争中、アメリカ海軍の野球チームの一員として甲子園球場などで試合をしていました。そして私自身が初めて日本に来たのは、1985年、私が高校生の時です。私が日本に関わるきっかけを作ってくださったライオンズクラブには、常に感謝の気持ちでいっぱいです。さらに本日、日米間の長きにわたる友好関係の構築・維持という見通しの明るいプロセスに関われることは、身に余る光栄です。

本日の講演タイトルは、「日米関係緊密化の重要性—重層的な移行が進む時代において—」です。日米両国は、過去にも多くの過渡期をうまく乗り切ってきました。共に協力すれば、現在我々が直面している変化もうまく乗り切ることができると確信しています。

我がワシントン・カレッジの創設後援者であったワシントン元大統領の辞任挨拶の言葉を思い出します。

「全ての国々との調和と自由な交わりは、政策の面からも、人間性の面からも、国益の面からも、望ましいものである。(“Harmony, liberal intercourse with all nations, are recommended by policy, humanity, and interest.”)」【スライド2】

両国の政治リーダーにとってこれは大きな課題です。これをどのように達成していくか、私なりの解決策を提示したいと考えています。

本日の講演では、激動の時代における日米関係の未来というテーマの下、3つの中核的論点をお示しします。【スライド3】

まず1点目は、日米両国での新政権発足と現在の東アジア地域情勢を踏まえると、2013年は日米同盟関係を更に深化させる良い機会となるという点です。

2点目は、日本が最近打ち出した、近隣諸国との安全保障上の協調を強化する政策は、日米両国の経済がアジア地域および世界において相対的に衰退してきている時代の中、日本の安全保障を維持していく上で極めて重要になるということです。【スライド4】

3点目は、日米両国にとって経済的活力は、アジア地域に対する影響力を持ち続けていく上で極めて重要であるということ、そして、政府の政策決定が極めて重要な役割を果たすこの分

野において、両国ともさまざまな課題に直面しているということです。この経済的活力を取り戻すための重要な側面の1つとして、本日は特にTPP(環太平洋経済連携協定)について言及します。さらに、日本を悩ませている人口減少問題の解決に向けて、より一層努力することの重要性についてもお話ししたいと思います。【スライド5】

日米同盟とそのより幅広い関係についての本日のお話は、現在東アジアで起きている4つの重要な変化を背景に進めます。【スライド6】

1つ目は、この地域に関係する全ての主要国で起きている新政権の発足という変化。2つ目は、中国の地域的な、さらには世界的な大国への移行。3つ目は、日本の人口と経済の変化。そして4つ目に、アメリカの東アジアへの転換、すなわち「リバランス〔rebalance、再均衡化。イラク・アフガニスタン戦争のために中東に展開しているアメリカ軍を撤退させ、アジア太平洋地域へ再配備すること。また広義には、アメリカの安全保障戦略全般を、アジア太平洋地域を重視する方針へ転換することを示す。2012年1月に公開された「国防戦略指針 (Defense Strategic Guidance: DSG)」に明示されている。〕』と呼ばれる変化です。

日米同盟についてお話しする前に、まず国際情勢がどう変化しているかについて触れておきます。【スライド7】

特に、最初にあげた2つのポイントを強調したいと思います。

過去数十年間にわたり、日米同盟は世界で最も重要な二国間同盟の1つと称されてきました。今日においても、それに変わりはありません。しかしながら、同盟関係が生まれた当時の米ソ冷戦下の二極化した世界秩序と比べて、今日の世界ははるかに複雑化しています。冷戦の終結によって、多極的な世界秩序が再び出現したのです。これが、1点目に書いてあることです。冷戦直後の世界体制を、アメリカ覇権下の一極化と捉える人たちもいます。しかし、2010年以降は真の多極的な世界秩序が出現し、これによって日米同盟等の二国間同盟が複雑になったのです。なぜなら、同盟関係が対象とする脅威の性質が広範で、時には不明確だからです。

さらに、ハーバード大学の学者で、元アメリカ政府高官であったジョセフ・ナイ氏の意見のとおり、国家ベースの権力が多極型世界秩序の中で拡散しただけでなく、国際体制の中のパワーの大きな部分が、国家から非国家主体へと移行しました。これが、2点目のポイントです。アルカイダなどのテロ組織に加えて、サイバー攻撃を行う未知の主体が出現するなど、国家に対する安全保障上の脅威が、非国家主体によってもたらされることが増えています。アメリカ政府は、こうした非国家主体による脅威に、日本よりも多大な注意を払っています。このため、同盟関係に一定の不均衡が生じているのも事実です。

それではここから、東アジアにおける特に重要な4つの変化へと話を移していきたいと思えます。

1つ目は、地域全体で起こっている政権移行です。【スライド8】

日本では〔2012年〕12月に新政権が発足し、アメリカでも最近大統領が再選されましたが、政権の移行はこの2か国に限られたことではなく、この地域全体で起こっていることです。このため2013年は、未曾有の不安定、不確実性要素が生じる可能性があります。この地域で最も在職期間の長い国家元首〔2013年2月15日現在〕が、29歳と報じられている北朝鮮の金正恩第一書記であることは、前代未聞の状況ですね。(会場、笑)

多くの政権移行が一斉に行われることは、開放的であると同時に、課題でもあります。

開放的というのは、長年の懸案に対して新たな解決策を提案して追求するような決断が期待

できるということです。

課題とは、新指導者はまだお互いに協調関係を築いていないので、新しい大胆な取組みを行う前に、まず信頼の構築が必要になるということです。さらに、実績のない新指導者たちは、自国での政治権力を固めるまでは、新しい取組みには消極的になるかもしれません。最悪の場合には、新指導者が自らの政治基盤を固めるために、国内のナショナリズムを煽ろうとするかもしれません。そうなれば、長年の懸案に対して革新的な解決策を見出すことは一層困難になるでしょう。

安倍首相の初期の行動は、同じく初期の行動をとろうとしている域内のほかの指導者にとってチャンスであると同時に課題でもあり、そこで新たな〔関係の〕パターンが出現する可能性があります。

2つ目は、中国の変革です。【スライド9】

中国の変革は、複数のレベルで起きています。日本と同様に、中国でも2012年末に新指導者が生まれました。そして、中国国内のナショナリズム拡大に対する懸念や、新指導者が「ナショナリズムのカードを切る」のではないかという恐れが広がっています。しかし中国では、政権の移行よりも更に大きな変革が起きています。中国は、地域の、さらには世界の大国として未曾有のスピードで再登場してきているのです。中国の再登場による地域のパワーダイナミクスの変化は、特にアメリカの東アジア政策および日米関係に影響をもたらす2つ目の重要な要素です。

中国の経済的・軍事的伸張、地域的・世界的な役割の拡大については、数多くの研究が詳細なエビデンスを提供しています。皆さまもその数字をご存じだと思いますが、幾つか触れておこうと思います。

中国と日本は、アメリカに次ぐ世界2位と3位の経済大国として、それぞれ世界のGDPの約8%を占めています。中国が日本の経済規模を抜いたスピードは驚異的ですが、重要なのは、その成長が未だに止まっていないということです。『日経ビジネス』誌の予測によりますと、2030年までに中国の経済規模は日本の3倍になるということです。さらに、インドとASEAN（東南アジア諸国連合）10か国も、2030年までに日本とほぼ同じ経済規模になると予想されています。

また、中国の経済力の成長は、軍事力の増強につながっています。現在の中国の軍事支出は、恐らく日本の防衛費の3倍に及びます。1990年には日本の半分未満でした。中国の軍事支出は、2000年頃から日本の防衛費を超えはじめました。「2000年頃から」と申し上げる理由は、中国の実際の軍事支出は明らかではないからです。推定の金額しかありません。

日米両国は中国の目覚ましい経済発展を大きく支援し、2001年には中国を好条件でWTO（世界貿易機関）加盟に導くなど、中国の繁栄を明白に歓迎してきました。最近まで、中国は双方に対して平和的な台頭の意思を強調し、数百万人の国民が医療や退職手当を得ることができずに経済的機会も限られている国内の経済発展に集中すると強調してきました。しかしながら、近年の中国の外交姿勢は、より対立的になってきています。エスカレートする尖閣諸島の問題など、日米両国の政策に明白に挑戦してきています。

私は現在、アメリカ・日本・中国の三角関係について、特に安全保障という分野で研究していますが、中国の地域的大国への変革は、日本とアメリカの相互関係、そしてもちろん日米と中国との関係にも深い意味合いを持つというのが私の見解です。

3つ目の変化は、日本の人口および経済の変化です。【スライド10】

これは中国の経済的・軍事的再興と同時に起きており、日本の経済力と防衛力は、相対的に低下してきています。日本の自衛隊は、この10年間でその能力と地域における役割を適度に強化してきましたが、日本の防衛費自体はこの10年間、年々減少しています。この点については、自民党新政権がその状況を反転させる方針です。

日本の経済は、この20年間で小幅の成長を遂げてきましたが、その成長率は中国よりもはるかに低く、アメリカや東アジアのより小規模な国のどれと比べても明らかに低くなっています。日本は依然として世界3位の経済大国であり、強力な防衛力を備えた国であり、今後数十年間はそうあり続けると考えられますが、それでも、東アジアと世界における日本の軍事防衛力および経済生産高の相対的シェアは、この先数十年でほぼ確実に低下し続けるでしょう。

経済成長の違いの根底にある原因の1つが、日本の非常に低い出生率と非常に高い平均寿命に起因する人口問題です。特に出生率に関しては、この数十年間、常に世界の最低水準のままであり、平均寿命は世界最高水準です。日本の合計特殊出生率は1.39で、OECD平均の1.65を大きく下回り、人口を維持するのに必要な2.0を更に大きく下回っています。一方、日本の平均寿命は82歳で、EUの74歳、アメリカの76歳を大きく上回っています。日本の労働者人口は、21世紀に入り減少しはじめ、日本の総人口も2006年頃から減少に転じました。

アメリカの東アジア経済における相対的シェアも、中国の経済再興と東アジア諸国の成長の両方によって低下しています。しかしながら、アメリカの軍事力は、日本とは対照的に、2001年9月の同時多発テロ以降、増加しています。さらに、最近のアメリカの政策では、世界に配置されている一定の軍事的資源を東アジアに再配置しようとしています。

そしてこれが、4つ目の変化です。【スライド11】

アメリカのアジアへのリバランスです。このリバランスは、もともとオバマ政権では東アジアへの「ピボット (pivot、回帰)」と言われていました。しかし最近では、このリバランスという言葉がより頻繁に使われるようになりました。

アメリカのこのリバランス戦略は、ゲーツ前およびパネッタ現国防長官が東アジアを訪問した際に詳しく言及されたほか、数々の政府の報告書やインタビューでも説明されています。国防長官府〔国防総省内の一部門。国防長官直属の軍政機構として、軍事教練、国防計画、物資管理、会計、政策評価等を担当する。〕の元中国問題担当ディレクター、エイブラハム・デンマークが『アジア・ポリシー』誌で最近述べたように、戦略的リバランスの政策には、アメリカのパワーのあらゆる側面を網羅する取組みが含まれています。すなわち、オーストラリアとシンガポールへの新たな軍隊の派遣、フィリピンとの軍事協力の拡充、韓国との自由貿易協定の締結、TPP交渉の推進、および東アジアサミットへの参加などです。さらに彼は、これは数年で終了する計画ではなく、複数の予算編成年度と幾つもの政権にまたがる大規模な国家的取組みであるとも述べています。

このリバランスに関しては、後ほど更に詳しくお話することにして、まず先に、オバマ政権2期目に何を期待すべきかという疑問に答えてみたいと思います。

今後数か月の間に、アメリカのトップレベルの政府関係者およびアジア地域担当の中間層の政府関係者が交代します。これらの人事異動は、日米関係の運用に短期的な課題をもたらしますが、これはオバマ政権の1期目終了間近の政策変更ほど大きな方向転換にはならないはずで
す。【スライド12】

2012年11月にバラク・オバマが再選したにもかかわらず、外交政策はアメリカ国内では議論の残る分野です。民主党出身のオバマ大統領が政策を策定しなければならない広範な政治環境は、選挙後も変わっていません。つまり、アメリカ議会はまだ分裂したままです。下院は共和党が過半数を占め、上院は民主党が過半数を占めています。政治アナリストによると、今回の選挙で民主党は両院で議席を増やしたにもかかわらず、議会は選挙前よりも二極化しているとのこと。したがって、議会審議の停滞や、妥協に対するイデオロギー的反発が今後も出てくる可能性があるということです。

日本同様、アメリカ国内における政治的議論も国内の問題に集中するでしょう。しかし、幾つかの外交政策は、国内政策に関するイデオロギーに基づく討論や、党利党略の影響を受けます。党利党略による政治体制の影響を近々受ける外交政策の2分野は、オバマ政権の新閣僚承認プロセスと国防予算編成でしょう。

オバマ政権外交政策チームの閣僚承認プロセスをみると、外交分野の国家戦略に関して意見の相違が生じている主な争点が浮かび上がってきます。

今日まで、アメリカの対東アジア政策は、国内で強固な反対を受ける分野でも、大統領政権において重要な争点でもありませんでした。東アジア以外に対する外交政策の方が、より大きな争点となってきたのです。幾つか例をあげます。

1つ目、「オバマ政権は外国でアメリカの力を活用することを不本意なことと捉えているのではないか」として、政治家や専門家が党派を超えて批判しています。オバマ大統領を、対外的にアメリカが発揮すべき道徳的パワーを信じていない衰亡論者と描いて批判している者もいます。2つ目、イランにおける核兵器開発の脅威に対するオバマ政権の政策に、野党が批判姿勢を示しています。3つ目、イランの核兵器開発も含め、オバマ政権はイスラエルを十分に支持していないと、多くの人に批判されています。4つ目、アフガニスタンからの完全撤退のスケジュールが早すぎる、または全面的すぎるといった批判や議論を多く目にし、耳にします。

しかし、今回の閣僚承認プロセスにおいては、アフガニスタンからのアメリカ軍の撤退が続く中で、東アジアへのリバランスに関しても、多くの議論を耳にすることになるかと思います。

【スライド12】に、オバマ政権の主な新閣僚人事をあげました。

まず1人目は、マサチューセッツ州選出の上院議員ジョン・ケリー氏です。2週間前にほぼ満場一致で次期国務長官に任命されました。ケリー上院議員は、2009年1月から上院外交委員会の委員長を務めています。彼は日米同盟、アメリカの東アジアへのリバランス戦略を支持し、また中国に対しては、対外政策のさまざまな分野において強固な姿勢をとりつつも、建設的な関係構築をすることを強く支持しています。日本のメディアがケリー氏について、中国関連の事柄に対して協力的な姿勢を持っている人物であると強調していることは承知していますが、私は、それが彼の見解の全てではないと思います。彼が日本と日米同盟を強く支持していると確信しています。

3番目にあげた国家安全保障担当大統領補佐官のトム・ドニロン氏は、オバマ政権2期目も同じポストを務めます。彼もリバランス戦略の強力な支持者であり、またアメリカの対東アジア戦略の要としての日米同盟を堅持していく必要性についても強く支持していることで有名です。またオバマ政権1期目においては、時にクリントン国務長官やガイトナー財務長官の反対を押し切ってまで中国に対して強固な姿勢をとることを強く主張した人物としても知られています。

リストを1つ戻って2番目ですが、ネブラスカ州選出の元上院議員で共和党員のチャック・ヘーゲル氏は、オバマ大統領から2013年1月7日に国防長官の指名を受けました。彼の指名は物議を醸しています。そして昨日、ワシントンでは野党が史上初めて、国防長官の指名・承認プロセスを妨害しました。ですので、今彼の指名は保留状態です。しかしながら、アメリカの政治の複雑な理由を背景に、彼は来週には承認されると私は見えています。〔2013年2月26日に可決、就任。〕

今日までのヘーゲル元上院議員に対する論議をご紹介しますが、ご注意いただきたいのは、ヘーゲル氏をめぐる議論には東アジア関連の政策は含まれていない点です。ケリー長官と同様に、ヘーゲル氏は世界各国との同盟、特に東アジアにおける同盟関係を強力に支持しています。彼は繰り返し、アメリカのイラクおよびアフガニスタンでの戦争は、中国との均衡を図ることを含め、さまざまな重要な国益から注意を逸らしてしまったと述べています。と同時に、彼は中国を、アメリカの世界における取組みを成功させるための重要なパートナーとして見ています。これはイランの核開発政策に対する牽制との関連においてでもです。したがって、彼はオバマ政権の東アジアへのリバランスを強く支持しています。

ヘーゲル氏指名に対する反対意見は、彼のイスラエルに対する支持が不十分とされていること、イランの核兵器開発を挫折させる決意が不十分であること、そして、米軍国防予算の縮小を唱えていることなどに集中しています。実際、彼が新国防長官になった場合の重要任務の1つは、国防総省の予算削減を実現することでしょう。オバマ大統領も、だからこそヘーゲル氏を指名したのではないのでしょうか。また、ヘーゲル氏は、ベトナム戦争で戦闘経験のある退役軍人として初の国防長官となります。ヘーゲル氏がアメリカ軍の海外派遣に消極的であるのは、彼のベトナムでの経験——軍曹として従軍し、パープルハート勲章〔戦闘を含む作戦行動によって死傷した兵士に対して与えられる戦傷章。日本語では、名誉負傷勲章等と表記される。〕を2度受章したこと——が理由であるという反対派の批判もあります。

最後は、現国土安全保障・テロ対策担当大統領補佐官のジョン・ブレナン氏です。2013年1月7日にCIA(中央情報局)長官の指名を受けました。彼の指名も論議を醸しています。彼はジョージ・W・ブッシュ政権1期目時代に、テロリスト被疑者に対する違法な拘留や拷問に関与していたとされているからです。ブレナン氏はこれらの非難や告発を否定していますので、正式な承認プロセスにて公に議論された後、来週中に承認されると思います。〔2013年3月7日に可決、就任。〕ブレナン氏には、CIAがアメリカの無人航空機プログラムにおける主導的役割から外れて、本来の情報収集任務に立ちかえるために、尽力することが期待されています。

さらに、スライドにはあげていませんが、現大統領首席補佐官のジャック・ルー氏(Jacob Joseph Lew)は2013年1月10日に現財務長官のティモシー・ガイトナー氏の後任として指名されました。オバマ大統領がルー氏を指名した背景には、予算に関する議会での交渉経験が特にあげられます。それは、この先の2月にアメリカ債務の上限を引き上げる必要があるため、次期財務長官にはその役割が顕著に求められることになるからです。

ここまでお話ししてきた閣僚個人レベルでの指名以外に、オバマ氏の指名全体に対する批判もあります。2つ、お話しします。

まずは、1期目の内閣との違いです。1期目は、「Team of Rivals(ライバルの集まったチーム)」と言われていました。それは特に大統領予備選挙における対立候補であったヒラリー・クリントン氏を入閣させたことを指してです。それが2期目は、「Team of Allies(盟友の集まったチー

ム)」とされています。それは、名の通った指名者全員が大統領と似た見解を持ち、個人的にも大統領と親しい人々だからです。

さらに、2つ目の批判は、女性や人種的マイノリティ出身者の名前がなかったことです。ケリー氏が国務長官として任命され、アメリカ合衆国に16年ぶりに白人男性の国務長官が誕生することになりました。

メディアでよく取り上げられている懸念点に、国防予算の削減が外交政策や東アジアへのリバランスに対して与える影響があります。この点についても少し触れておきます。【スライド13】

2期目のオバマ政権において、国防総省の予算削減が重要な役割を果たすということは確かですが、この削減を警戒したり、東アジアに対するアメリカの関心が低下していると捉えたりするべきではありません。大部分は、アフガニスタンや過去のイラクにおける軍事オペレーションの資金源である、いわゆる特別戦争予算（special war budget）の削減です。

試算されている削減額を日本の国防予算と比較すると大きく見えます——今後10年間で5000億ドルですから、日本の国防予算総額10年分とほぼ同額を削減することになります。しかしながら、2012年のアメリカ国防費支出額は1年間で6160億ドルにまで達しており、そのうちの885億ドルは特別戦争予算としてほとんどがアフガニスタンでの軍事活動に充てられてきたわけです。この昨年費やされた885億ドルは、日本の国防予算全体を上回っていますが、アフガニスタンからのアメリカ軍撤退が完了した暁には完全に無くなるはずの額なのです。ちなみに、この2012年の額は、アフガニスタンからのアメリカ軍撤退の第一段階が実行された結果であり、2011年から既に700億ドル減った額でもあります。

国防予算の削減が容易であると申し上げるつもりはありません。次期国防長官は、省内で国防予算削減に関して大きな戦いをしなければなりません。これは軍事産業関連の企業が、アメリカ国内のほぼ全ての選挙区で影響力のある非常に強力なロビー活動を行うからです。それにしても、予算削減がアメリカの対外政策、特に東アジア政策に与える影響について、メディアは総じて大げさに議論しすぎだと思えます。

とはいえ、アメリカの国防予算節約という観点から日米関係が取り沙汰されるとするならば、日本が在日米軍駐留経費の一部を負担する「HNS(Host Nation Support、駐留国受入れ支援)」が論点になる可能性はあります。

さて、オバマ政権2期目における対外政策については、1期目に構想した東アジアへのリバランスの考えに対して改めて深く関与していくことが期待されます。【スライド14】

リバランス戦略は外交、経済、軍事の各分野を含み、特に次の3点が柱とされています。1点目が、域内の二国間安全保障同盟（日米、米韓、米比など）の強化および近代化。2点目が、重要なパートナー国および新興大国（東南アジア諸国、インド、中国など）との実務関係の深化。3点目が地域の多国間組織（ASEANなど）への関与です。

しかしながら、このリバランス戦略を実行していく上で最優先となるのは、アフガニスタンからのアメリカ軍撤退計画の完了です。これにより、財政資源、装備、そして人員の配置転換が可能になります。

また、リバランス戦略の経済的側面は、特にTPPによって支えられています。現在、この地域における経済および貿易の自由化の新しい先駆者になるべく、11か国が連携しています。オーストラリア、ブルネイ、チリ、カナダ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、

シンガポール、アメリカ、そしてベトナムです。これらの国全てを合わせると、人口は6億5800万人、GDPは20.5兆ドルとなり、世界の総生産高の4分の1を超えます。さらに、韓国の朴槿恵新政権も、参加を検討していると最近表明しました。

外交面では、アメリカはよりさまざまな国々や問題分野にわたり、より積極的に協力関係を仲介する姿勢を示しています。そして日本は、アメリカのリバランス戦略の促進に当たり、重要な役割を果たす態勢が整いつつあります。アメリカは、日本をこの戦略の非常に重要なパートナーとして見ています。

元アメリカ政府官僚で東京在住経験のあるグレン・フクシマ氏は、昨年末『ワシントン・ポスト』紙で次のように論じています。「オバマ政権は、アジアへ焦点を移行する意思を表明した。アジアは現在、世界経済成長の中心であり、同時に長期的な戦略課題の起点となる可能性をはらんでいる。日本は世界第3位の経済を持ち、テクノロジーリーダーであり、安定した民主主義国家でもあり、アメリカの要となる同盟国である。オバマ政権の成功の鍵は、日本が握っている」(Washington Post, December 20, 2012.)。私も彼に同意します。

日米同盟の維持に関しては、新しい問題に直面しているわけではなく、継続的な問題が新たな緊急性を帯びてきているのだと思います。問題を2つのカテゴリーに分けました。【スライド15】

1つ目は、根深く続く「激論を呼ぶ(Hot Button)」問題です。長期的に議論が続いている普天間基地移転やHNSの問題等です。2つ目は、長期的な政策の一層の進展です。

長年にわたり二国間の最大の問題となっているのが、在沖縄米軍の再配置、そして最近では普天間基地を島内のより住人の少ない場所に移転するという2006年日米合意の実施です。大枠での問題解決の進捗はありました。しかしながら、この普天間の問題はしばらく続くと思われるままです。2012年10月に起きた米海軍兵2名による女性への性的暴行事件、および論議を醸したオスプレイ配備では、沖縄県における米軍基地問題解決の難しさを思い知らされます。

また、HNSも、長年存在する難しい政治的課題です。ただし、前民主党政権が2010年12月にその後5年間の負担額に関する合意をアメリカと締結しており、そのことが、日米ともに予算に関する難しい局面を迎えている中、安倍新政権にある程度の余裕をもたらしているかとは思いますが。

これらの具体的な課題のほかに、アメリカでは、安倍政権発足の早い段階において、日本の政治リーダーたちのナショナリズム的傾向が日本と近隣諸国との間の緊張を悪化させてしまうのではないかという懸念も浮上しました。このような緊張は、アメリカのリバランス戦略をさまざまな局面で複雑化させるでしょう。まず、この地域におけるアメリカの同盟国——日本、韓国、オーストラリアを中心に、フィリピン、ベトナム、シンガポールも含まれます——とのより緊密な協調・協力関係の妨げになる恐れがあるということです。また、日本のナショナリズムの高まりに対する激しい反発によって、中国を日米相互の利益となる分野へと巻き込もうとするアメリカの取組みに影響が出る可能性や、同盟を深化させようとする日米の動きが中国側の懐疑心を更に増幅させてしまう可能性もあります。

2つ目のカテゴリーにあげた長期的な政策の一層の進展に関しては、2期目のオバマ政権と安倍新政権の下、より深い同盟関係の構築と、自衛隊の役割と任務の拡大が進むことが期待できます。

より大きな観点からお話をしたいと思います。【スライド16】

かつてマイク・マンズフィールド元駐日アメリカ大使が日米関係を「文句なしに世界で最も重要な二国間関係 (most important bilateral relationship in the world, bar none)」と称しましたが、この関係は、単なる軍事同盟ではない、非常に幅広く多面的な関係です。両国内で政治的緊張が高まり、数十年前に比べて経済的、社会的つながりが希薄化している中では、形式的な同盟関係以上の、幅広い日米関係の維持に政治的関心を払うべきであると思います。

幸いにも、長年にわたりアメリカ人と日本人をつないできた機関が現在まで多数存続しており、ここ数年の間にも、両国の人々の絆をつくり、深める新たな取組みが多数進んでいます。そういった機関のロゴを幾つか載せておきました。

古くからある組織や制度のうち、交換留学プログラムは、この数十年で、そして特に大学レベルで、件数は減っているものの、日本とアメリカの間の長期的な絆を構築しています。アメリカの「日米協会」のネットワークも、やはり過去数十年で規模は縮小されているものの、さまざまなイベントを通じて両国民間の絆を強化し続けています。日本政府によって運営されている、通称「JETプログラム〔語学指導などを行う「外国青年招聘事業」の略。〕」は、民主党政権時に事業規模が大幅に縮小されようとしたものの、依然として盛んです。日本の「国際交流基金」、そして「日米センター」は、企業による国際交流の分野での慈善活動が減少する中で、ほかの非政府組織とともに、二国間のつながりを維持する更に重要な役割を果たしています。

2011年3月11日の震災以降の2年間で、トモダチ作戦の救援活動の成功とその前向きな精神を土台とした新たな人的交流の動きが生まれたことも、喜ばしいことです。「米日カウンスル、トモダチ」というグループ〔「トモダチ・イニシアチブ」、日本の震災復興を支援する官民パートナーシップのこと。〕などが、NPO中心の人的交流に新たな活力を吹き込みました。ただ、日米の経済が世界のGDPに占める割合が低下し、相互の貿易の割合も減少し続ける中で、日米両国の国民間の密接なつながりを維持していくことは、今後更に困難になっていく可能性があります。我々が今後取り組んでいくべき課題だと思えます。

最後に締めくくりとして、日々の同盟関係の維持・管理という領域を超えて、私が特に日本にとって重要だと考える3つの政策分野についてご提案させていただきます。【スライド17】

1つは、アジア地域内のアメリカの同盟諸国との安全保障上の役割強化と協調関係の拡大です。日本がフィリピン、そしてより幅広くはASEANと安全保障協力を行うことは、形式的な日米同盟の範囲を超えた日本の安全保障上の利益が、アメリカのこの地域におけるリバランス政策とうまく重なることを示唆しています。特に日豪、日韓の協調関係はすでに前向きな進展をみせており、今後も更に深まることが期待されます。

2つ目は、TPPです。今こそ日本がTPPの概念を受け入れ、この重要な機構の発足のため、ほかの国々と協力する時です。2013年7月に行われる参院選後まで先送りしたい気持ちはあるかもしれませんが、ほかのアクターが機構の早期立ち上げを優先事項にしていることを考えると、それでは制度構築段階に日本が参加するには遅すぎる可能性があります。政治的に言っても、TPP発足後に日本が参加するのはより困難でしょう。オバマ政権は、日本がTPPの創設に関わることを強く望んでいます。安倍首相が来週アメリカを訪問する時にはこの話も出るでしょう。

ただ、日本がTPPに参加すべき最大の理由は、自民党があげるように、日本のグローバル市場での競争力強化によって健全な経済成長を取り戻すという目標に、TPPがよく合致しているからであることを、忘れてはなりません。

そしてこれが、私の3つ目の提案です。日本は、外交政策にも恩恵をもたらすような方法で、国内政策課題を進捗させる必要があるということです。この先何年にもわたって、日米の地域的、世界的な協力関係が繁栄するためには、両国がそれぞれ、自国が長年抱えてきた困難な国内問題の解決に取り組むことが必要です。安倍首相が2012年12月の選挙後の記者会見で「成長を諦めた国に未来はない」と言ったことは、まさにそのとおりだと思います。

ここから国内政策に対する最後の処方箋につながります。それは、地球上で最も高齢化が進み、労働人口が劇的に減少している日本において、その原因となっている恐ろしく低い出生率への対策を更に強化することです。移民政策はこの問題に対する部分的な解決策の1つですが、日本においては政治的にも文化的にも実現は難しいでしょう。ゆえに、差し迫った人口崩壊の危機を回避するための一番の解決策は、日本が持つ最良の資源の1つである女性をより活用することです。有能で高学歴の女性が出産後も働き続けることを奨励する政策の策定によって、労働人口減少の一部を相殺することができるでしょう。さらに、女性が出産後も仕事を続けることができるようにするような労働条件の改善も、この問題の改善につながるでしょう。

前向きな形でこの話を締めくくりたいと思います。【スライド18】

ハーバード大学教授で1979年のベストセラー、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』(*Japan as Number One*)の著者であるエズラ・ヴォーゲル氏は、12月の『ワシントン・ポスト』紙の記事の中で、「日本の生命力は、多くの外国人が思っているよりはるかに強い (Japanese vitality is far greater than most foreigners realize.)」(*Washington Post*, December 14, 2012.)と述べています。そしてこの主張の根拠として、低い犯罪率と低い失業率、高い教育水準、高品質の製造技術と先端技術、優れた社会保障制度などをあげ、さらには、2011年の震災後の迅速な復旧など、さまざまな場面における日本社会の問題解決能力を指摘しています。

2013年以降の更に緊密な日米関係のためには、両国が国内で喫緊の政策課題に取り組むと同時に、世界で起きているさまざまな変化がもたらす国際システム上の新たな課題に緊密かつ創造的に取り組んでいくことが重要だと考えています。

本日はお招きいただきまして、ありがとうございました。休憩の後、皆さまのコメントを伺えることを楽しみにしております。ご清聴いただき、ありがとうございました。(拍手)